

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

平成21年5月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	82,456	1.9	2,163	△7.0	2,388	△4.3	2,042	2.3
20年2月期	80,956	1.7	2,326	2.5	2,496	5.7	1,997	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	29.04	—	10.0	7.8	2.6
20年2月期	28.39	—	10.4	8.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	30,806	21,002	68.2	298.65
20年2月期	30,369	19,830	65.3	281.89

(参考) 自己資本 21年2月期 21,002百万円 20年2月期 19,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	3,298	△513	△1,451	6,018
20年2月期	3,881	△263	△2,101	4,686

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	492	24.7	2.6
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	492	24.1	2.4
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.6	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	3.4	900	△25.6	1,000	△24.3	850	△26.0	12.08
通期	87,000	5.5	2,100	△2.9	2,300	△3.7	2,000	△2.1	28.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 70,521,442株 20年2月期 70,521,442株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 194,669株 20年2月期 171,654株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	80,182	1.6	2,185	△5.4	2,405	△2.8	2,065	4.0
20年2月期	78,886	1.4	2,309	1.4	2,475	4.5	1,987	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	29.37	—
20年2月期	28.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	30,396	20,899	68.8	297.17
20年2月期	29,991	19,703	65.7	280.08

(参考) 自己資本 21年2月期 20,899百万円 20年2月期 19,703百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,000	3.7	900	△25.2	1,000	△23.6	850	△25.6	12.08
通期	84,700	5.6	2,100	△3.9	2,300	△4.4	2,000	△3.1	28.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、前頁の連結業績予想に関する事項は、5ページを参照してください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半においては世界的な金融市場混乱や原油価格並びに原材料価格の高騰により企業業績が悪化し始め、期の後半以降、特に米国のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発した世界的な金融不安と株式市場の暴落によって 100年に一度といわれる不況に陥り、企業業績の急変に伴う雇用・所得環境の悪化で、深刻な状況に至りました。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷、不要不急の消費を抑制して必需品以外は購入しないなどの消費者の生活防衛意識の高まり、また業種・業態を超えた企業間競争の激化等により依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成 19 年度～平成 22 年度）に基づく諸施策を推進するとともに、当下半期より店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」へ志向し、「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」を重点施策として取組んでまいりました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 21 年 2 月期 連結会計年度 (当 期)	平成 20 年 2 月期 連結会計年度 (前 期)	前 期 比	
			増 減	増 減 率
売 上 高	82,456	80,956	+1,500	+ 1.9
営 業 利 益	2,163	2,326	△ 163	△ 7.0
経 常 利 益	2,388	2,496	△ 108	△ 4.3
当期純利益	2,042	1,997	+ 45	+ 2.3

「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成 19 年度～平成 22 年度）の骨子は次のとおりです。

新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”（平成 19 年度～平成 22 年度）

目的 成長戦略に舵を切り、最終年度（平成 22 年度）の目標は連結売上高 1,000 億円
連結経常利益 30 億円以上をめざす。

- 施策
- ① 新店開発（4 年間で 20 数店舗を出店）
 - ② 従業員の採用、教育の拡大、充実
 - ③ 既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

(2) 事業別営業概況

1) 小売業

売上高 794億43百万円(前期比1.6%増)

<株式会社東武ストア>

東武ストアでは、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づく諸施策の実施とともに、当下半期より店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」への志向の下に、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

①新店の開設と既存店の改装

・新店開設

平成21年1月23日に蘇我店(千葉県千葉市、売場面積1,465㎡)、同年2月13日に佐倉石川店(千葉県佐倉市、売場面積1,335㎡)の2店舗を開設しました。

・主な既存店の改装

食品部門の販売力強化を目的に小豆沢店、新柏店等5店舗の改装を行いました。

②ナイトマーケットの拡大

当連結会計年度末で24時間営業が27店舗、23時以降まで営業の店舗が16店舗で合計43店舗となり、全52店舗のうち8割強の店舗が24時間もしくは深夜営業の店舗となっております。

③「良質スーパー」へのチャレンジ

・商品力の強化

「美味しさ」、「地産地消」、「健康・安心・安全」にこだわった商品を提供する。

・鮮度の強化

生鮮食品並びに日配食品において卓越した鮮度の良い商品を提供し、鮮度強化のイメージを確立して、競合店との差別化を図る。

・販売の質のレベルアップ

分かりやすい表示や分かりやすい商品説明と試食販売や実演販売の実施。

また、販売員の接客と技能のレベルアップを図る。

④「Vマーク商品」の拡販

私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した「Vマーク商品」の拡販に努めました。同商品は高品質で値頃感があることからお客様の支持も高まり、粗利益率の改善に大きく貢献しました。

⑤経費削減

原油価格高騰により電気料金の単価が上がる中で、電気使用量の削減に努めました。また経営コンサルタントの指導の下に、器具備品や設備投資等にかかる経費削減を行いました。

⑥人材の育成及び採用の強化

店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的としたMSP(マネージャー・スキルアップ・プログラム)でのマネージャー育成のピッチを上げて人材育成に取

組みました。また新店開設に向けて積極的に通年採用を行いました。

⑦顧客満足度のアップ

外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を実施し、遂行度の低い店舗の改善を図り、お客様の満足度アップに努めました。

当社店舗を中心にファストフード店、インスタペカーリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ローコストオペレーションを追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めました。

2) その他

売上高 30 億 13 百万円 (前期比 8.0%増)

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、各部門ともほぼ順調な業績で推移しております。

また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

(3) 次期の見通し

連結業績見込

売上高 870 億円 (前期比 5.5%増)

営業利益 21 億円 (前期比 2.9%減)

経常利益 23 億円 (前期比 3.7%減)

当期純利益 20 億円 (前期比 2.1%減)

当社グループにおきましては「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成 19 年度～平成 22 年度)に掲げた① 新店開発、② 従業員の採用、教育の拡大、充実、③ 既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」への志向の下に「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に徹底して取り組んでまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ 4 億 37 百万円増加し、308 億 6 百万円となりました。

余剰資金(前期は「有価証券」、当期は「預け金」で連結貸借対照表に表示)が 13 億 9 百万円増加しましたが、差入保証金が約定による償還等により 7 億 8 百万円減少し、また、株式市場の下落により投資有価証券が 3 億 73 百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ 7 億 35 百万円減少し、98 億 3 百万円となりました。長期借入金が約定弁済により 9 億 52 百万円減少したこと等によるものです。なお、従来より発行しておりましたポイントカードに係る当期末のポイント未使用残高に対して、将来使用

されると見込まれる額をポイント引当金として 1 億 15 百万円計上しております。

純資産の部は、前期末に比べ 11 億 72 百万円増加し、210 億 2 百万円となりました。期中に剰余金の配当を 4 億 92 百万円支出しましたが、当期純利益 20 億 42 百万円を計上したことにより、株主資本は 15 億 42 百万円増加しました。一方、評価・換算差額等では、株式市場の下落により、その他有価証券評価差額金が 3 億 70 百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は 60 億 18 百万円となり、前期末に比べ 13 億 32 百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、32 億 98 百万円の収入となり、前期に比べ 5 億 83 百万円収入が減少しました。前期がうるう年のため、仕入債務の増減額が 4 億 47 百万円減少したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5 億 13 百万円の支出となり、前期に比べ 2 億 50 百万円支出が増加しました。計画店に係る建設協力金等の支出が 2 億 33 百万円あったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14 億 51 百万円の支出となり、前期に比べ 6 億 50 百万円支出が減少しました。短期・長期借入金の返済が前期に比べ 6 億 50 百万円減少したこと等によるものです。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 21 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率	68.2%	65.3%	61.2%
時価ベースの自己資本比率	67.1%	83.9%	77.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.5年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.5倍	96.1倍	36.5倍

注 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様
に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えておりま
す。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してま
いります。

当期の配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり7円（期末配
当金7円）とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成21年5月
8日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円（期末配当金7円）を予定してお
ります。

4. 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある
事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生
の回避に継続的に努めてまいる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があ
ると判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県を地盤としてスーパーマーケットを展開して
おりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店
の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業
績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供
することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の
発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリ
スク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また
産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響
を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断した場合、また新型インフル
エンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上の大幅
減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がありま
す。

④景気動向等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響
を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与

える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

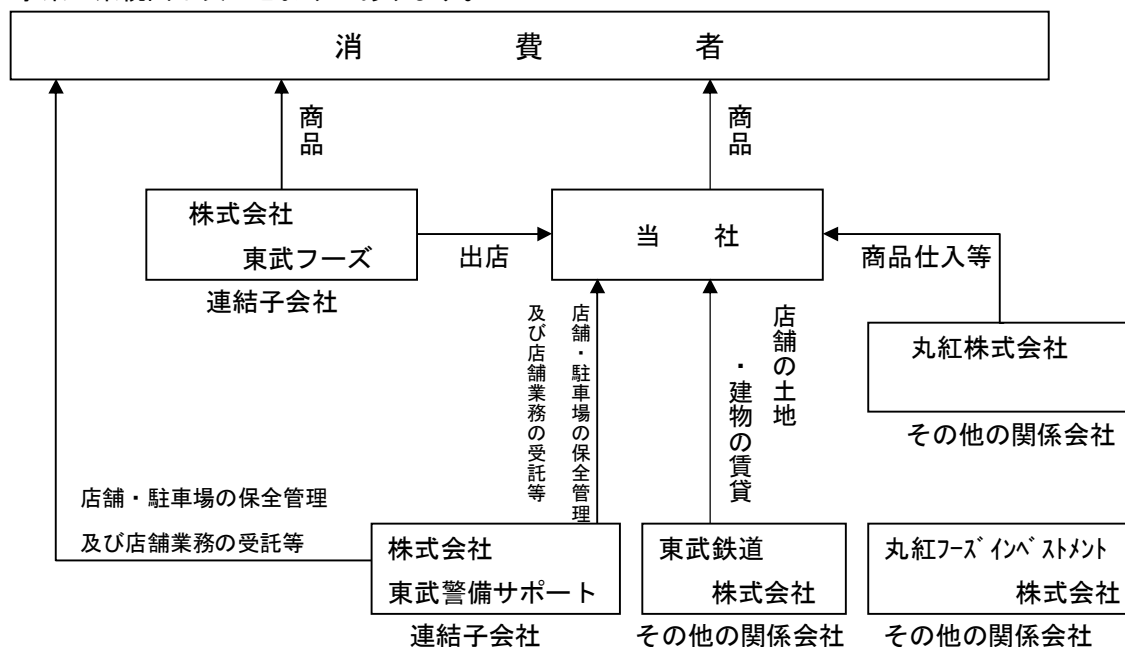
なお、子会社 2 社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に掲げた①新店開発、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」への志向の下に「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に徹底して取り組んでまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	期 別		当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増 減 金 額
			平成21年2月28日現在		平成20年2月29日現在		(A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円		
流 動 資 産							
現金及び預金	1,708		1,686		22		
預 け 金	4,309		—		4,309		
売 掛 金	589		520		69		
有 価 証 券	—		3,000		△ 3,000		
た な 卸 資 産	2,041		1,945		96		
繰 延 税 金 資 産	3		2		1		
そ の 他	1,420		1,626		△ 206		
流 動 資 産 合 計	10,073	32.7	8,782	28.9	1,291		
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	8,099		8,215		△ 116		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12		13		△ 1		
器 具 備 品	1,039		1,122		△ 83		
土 地	3,149		3,149		—		
建 設 仮 勘 定	15		—		15		
有 形 固 定 資 産 合 計	12,316	40.0	12,500	41.2	△ 184		
無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア	296		428		△ 132		
そ の 他	65		59		6		
無 形 固 定 資 産 合 計	361	1.2	488	1.6	△ 127		
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	551		924		△ 373		
差 入 保 証 金	2,806		3,271		△ 465		
差 入 敷 金	3,507		3,491		16		
前 払 年 金 費 用	847		799		48		
そ の 他	342		111		231		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,055	26.1	8,597	28.3	△ 542		
固 定 資 産 合 計	20,733	67.3	21,586	71.1	△ 853		
資 産 合 計	30,806	100.0	30,369	100.0	437		

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成21年2月28日現在		前連結会計年度(B) 平成20年2月29日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	2,892		3,063		△ 171
一年以内に返済する 長期借入金	826		952		△ 126
未払法人税等	154		152		2
未払消費税	216		175		41
賞与引当金	176		179		△ 3
役員賞与引当金	18		26		△ 8
商品券等回収損失引当金	41		43		△ 2
ポイント引当金	115		—		115
店舗閉鎖損失引当金	11		—		11
その他の	1,953		1,784		169
流動負債合計	6,407	20.8	6,377	21.0	30
固 定 負 債					
長期借入金	325		1,151		△ 826
退職給付引当金	2,659		2,595		64
役員退職慰労引当金	148		148		0
繰延税金負債	1		4		△ 3
その他の	261		260		1
固定負債合計	3,395	11.0	4,160	13.7	△ 765
負債合計	9,803	31.8	10,538	34.7	△ 735
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資本金	9,022	29.3	9,022	29.7	—
資本剰余金	8,061	26.2	8,061	26.5	0
利益剰余金	7,263	23.6	5,713	18.8	1,550
自己株式	△ 52	△ 0.2	△ 43	△ 0.1	△ 9
株主資本合計	24,294	78.9	22,752	74.9	1,542
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	159	0.5	529	1.8	△ 370
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.2	△ 3,451	△ 11.4	—
評価・換算差額等合計	△ 3,291	△ 10.7	△ 2,922	△ 9.6	△ 369
純 資 産 合 計	21,002	68.2	19,830	65.3	1,172
負債及び純資産合計	30,806	100.0	30,369	100.0	437

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		前連結会計年度(B) 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		増 減 金 額 (A) - (B)	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	82,456	100.0	80,956	100.0	1,500	1.9
売 上 原 価	60,764	73.7	59,839	73.9	925	1.5
売 上 総 利 益	21,692	26.3	21,117	26.1	575	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,528	23.7	18,790	23.2	738	3.9
営 業 利 益	2,163	2.6	2,326	2.9	△ 163	△ 7.0
営 業 外 収 益	292	0.4	283	0.3	9	3.1
営 業 外 費 用	67	0.1	113	0.1	△ 46	△ 40.3
経 常 利 益	2,388	2.9	2,496	3.1	△ 108	△ 4.3
特 別 損 失	240	0.3	396	0.5	△ 156	△ 39.3
税金等調整前当期純利益	2,148	2.6	2,100	2.6	48	2.3
法人税、住民税及び事業税	105	0.1	103	0.1	2	2.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	—
当 期 純 利 益	2,042	2.5	1,997	2.5	45	2.3

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日） (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830	
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492	
当期純利益	-	-	2,042	-	2,042	-	-	2,042	
自己株式の取得	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10	
自己株式の処分	-	0	-	1	2	-	-	2	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 369	-	△ 369	
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,550	△ 8	1,542	△ 369	-	1,172	
平成21年2月28日残高	9,022	8,061	7,263	△ 52	24,294	159	△ 3,451	21,002	

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日） (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516	
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492	
当期純利益	-	-	1,997	-	1,997	-	-	1,997	
自己株式の取得	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10	
自己株式の処分	-	0	-	1	1	-	-	1	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 182	-	△ 182	
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,505	△ 8	1,496	△ 182	-	1,314	
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830	

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		増減金額 (A) - (B)
	当連結会計年度(A) 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	前連結会計年度(B) 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	2,148	2,100	48
減価償却費	1,231	1,113	118
減損損失	55	34	21
投資その他の資産の償却額	11	4	7
前払年金費用の増減額	△ 48	△ 125	77
賞与引当金の増減額	△ 2	5	△ 7
役員賞与引当金の増減額	△ 7	2	△ 9
商品券等回収損失引当金の増減額	△ 2	43	△ 45
ポイント引当金の増減額	115	—	115
退職給付引当金の増減額	63	116	△ 53
役員退職慰労引当金の増減額	0	148	△ 148
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 36	△ 16
支払利息	23	39	△ 16
店舗閉鎖損失	30	—	30
店舗閉鎖損失引当金の増減額	11	—	11
有形固定資産等除却損及び廃棄損	10	112	△ 102
売上債権の増減額	△ 68	△ 79	11
たな卸資産の増減額	△ 95	164	△ 259
仕入債務の増減額	△ 170	277	△ 447
未払消費税の増減額	40	△ 62	102
その他の	81	120	△ 39
小計	3,376	3,981	△ 605
利息及び配当金の受取額	53	37	16
利息の支払額	△ 23	△ 40	17
法人税等の支払額	△ 107	△ 97	△ 10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298	3,881	△ 583
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	—	0
有形固定資産の取得による支出	△ 759	△ 859	100
無形固定資産の取得による支出	△ 65	△ 37	△ 28
差入保証金・敷金の回収による収入	787	840	△ 53
差入保証金・敷金の差入による支出	△ 189	△ 274	85
その他の投資活動による収入	6	81	△ 75
その他の投資活動による支出	△ 294	△ 12	△ 282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513	△ 263	△ 250
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	—	△ 100	100
長期借入金の返済による支出	△ 952	△ 1,502	550
自己株式取得による支出	△ 10	△ 10	△ 0
自己株式売却による収入	2	1	1
配当金の支払額	△ 491	△ 490	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451	△ 2,101	650
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,332	1,517	△ 185
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,686	3,168	1,518
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	6,018	4,686	1,332

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 4～14年
器具備品 3～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これに伴い、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年5月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
広 告 宣 伝 費	951 百万円	939 百万円
給 料 手 当	7,033 百万円	6,756 百万円
退 職 給 付 費 用	215 百万円	134 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	170 百万円	173 百万円
光 熱 水 道 費	1,391 百万円	1,268 百万円
不 動 産 賃 借 料 費	4,351 百万円	4,262 百万円
減 価 償 却 費	1,231 百万円	1,113 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受 取 手 数 料	159 百万円	158 百万円
受 取 利 息	40 百万円	25 百万円
受 取 地 代 家 賃	20 百万円	19 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
固 定 資 産 廃 棄 損	25 百万円	31 百万円
支 払 利 息	23 百万円	39 百万円
4. 特別損失の主な内訳		
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	100 百万円	－ 百万円
減 損 損 失	55 百万円	34 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失	44 百万円	－ 百万円
固 定 資 産 除 却 損	23 百万円	188 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	11 百万円	－ 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	－ 百万円	115 百万円
商 品 券 等 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額	－ 百万円	35 百万円
役 員 退 職 慰 労 金	－ 百万円	4 百万円

5. 減損損失

(当連結会計年度)

(1) 概 要

当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品	東京都・埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に閉店の意思決定をした店舗の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	39 百万円
その他	16 百万円
計	55 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を零として算定しております。

(前連結会計年度)

(1) 概要

当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	23 百万円
その他	11 百万円
計	34 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	1,708 百万円	1,686 百万円
預け金	4,309 百万円	－ 百万円
有価証券	－ 百万円	3,000 百万円
現金及び現金同等物	6,018 百万円	4,686 百万円

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	298円65銭	281円89銭
1株当たり当期純利益	29円04銭	28円39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	2,042 百万円	1,997 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,042 百万円	1,997 百万円
普通株式の期中平均株式数	70,338,372 株	70,357,946 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

販 売 の 状 況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額		対前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)			
	百万円	%	百万円	%	百万円		%	
[小 売 業]								
加工食品	30,521	37.0	29,360	36.3	1,161		4.0	
生鮮食品	29,367	35.6	28,402	35.1	965		3.4	
衣料品	3,671	4.5	4,191	5.2	△	520	△	12.4
生活用品	3,049	3.7	3,233	4.0	△	184	△	5.7
商 事	588	0.7	620	0.8	△	32	△	5.1
専 門 店	12,244	14.8	12,357	15.2	△	113	△	0.9
小 計	79,443	96.3	78,165	96.6	1,278		1.6	
[そ の 他]								
警 備 業 等	3,013	3.7	2,791	3.4	222		8.0	
売 上 高 計	82,456	100.0	80,956	100.0	1,500		1.9	

貸借対照表

期別 科目	当事業年度(A) 平成21年2月28日現在		前事業年度(B) 平成20年2月29日現在		増減金額 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	1,637		1,622		15
預け金	4,309		—		4,309
売掛金	333		281		52
有価証券	—		3,000		△ 3,000
商品	2,005		1,913		92
貯蔵品	26		21		5
前払費用	255		251		4
短期貸付金	7		7		—
未収入金	545		513		32
一年以内に償還される 差入保証金	593		837		△ 244
その他	7		6		1
流動資産合計	9,720	32.0	8,454	28.2	1,266
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,742		7,823		△ 81
構築物	303		337		△ 34
機械装置及び運搬具	12		13		△ 1
器具備品	1,021		1,104		△ 83
土地	3,149		3,149		—
建設仮勘定	15		—		15
有形固定資産合計	12,244	40.3	12,428	41.4	△ 184
無形固定資産					
ソフトウェア	296		428		△ 132
電話加入権	49		49		—
その他	13		7		6
無形固定資産合計	359	1.2	485	1.6	△ 126
投資その他の資産					
投資有価証券	551		924		△ 373
関係会社株式	50		50		—
関係会社長期貸付金	15		22		△ 7
差入保証金	2,778		3,246		△ 468
差入敷金	3,486		3,470		16
前払年金費用	847		799		48
その他	341		110		231
投資その他の資産合計	8,071	26.5	8,623	28.8	△ 552
固定資産合計	20,675	68.0	21,537	71.8	△ 862
資産合計	30,396	100.0	29,991	100.0	405

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成21年2月28日現在		前事業年度(B) 平成20年2月29日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
買掛金	2,850		3,026		△ 176
一年以内に返済する長期借入金	826		952		△ 126
未払金	661		581		80
未払法人税等	149		146		3
未払事業所税	45		42		3
未払消費税	187		150		37
未払費用	865		789		76
預り金	140		157		△ 17
前受収益	38		36		2
賞与引当金	168		171		△ 3
役員賞与引当金	18		25		△ 7
商品券等回収損失引当金	41		43		△ 2
ポイント引当金	115		—		115
店舗閉鎖損失引当金	11		—		11
その他	3		3		△ 0
流動負債合計	6,123	20.1	6,127	20.4	△ 4
固定負債					
長期借入金	325		1,151		△ 826
長期預り保証金	90		91		△ 1
長期預り敷金	169		164		5
退職給付引当金	2,637		2,595		42
役員退職慰労引当金	148		148		0
繰延税金負債	1		4		△ 3
その他	0		4		△ 4
固定負債合計	3,373	11.1	4,160	13.9	△ 787
負債合計	9,496	31.2	10,288	34.3	△ 792
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	9,022	29.7	9,022	30.1	—
資本剰余金					
資本準備金	3,014		3,014		—
その他資本剰余金	5,047		5,046		1
資本剰余金合計	8,061	26.5	8,061	26.9	0
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	7,159		5,586		1,573
利益剰余金合計	7,159	23.6	5,586	18.6	1,573
自己株式	△ 52	△ 0.2	△ 43	△ 0.2	△ 9
株主資本合計	24,191	79.6	22,625	75.4	1,566
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	159	0.5	529	1.8	△ 370
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 11.3	△ 3,451	△ 11.5	—
評価・換算差額等合計	△ 3,291	△ 10.8	△ 2,922	△ 9.7	△ 369
純資産合計	20,899	68.8	19,703	65.7	1,196
負債及び純資産合計	30,396	100.0	29,991	100.0	405

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当事業年度(A) 自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		前事業年度(B) 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		増 減 金 額 (A) - (B)	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	79,004	100.0	77,743	100.0	1,261	1.6
売 上 原 価	58,199	73.7	57,427	73.9	772	1.3
売 上 総 利 益	20,805	26.3	20,315	26.1	490	2.4
管 理 収 入 等	1,177	1.5	1,143	1.5	34	3.0
営 業 総 利 益	21,983	27.8	21,459	27.6	524	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,798	25.0	19,149	24.6	649	3.4
営 業 利 益	2,185	2.8	2,309	3.0	△ 124	△ 5.4
営 業 外 収 益	284	0.3	277	0.4	7	2.7
営 業 外 費 用	64	0.1	111	0.2	△ 47	△ 42.3
経 常 利 益	2,405	3.0	2,475	3.2	△ 70	△ 2.8
特 別 損 失	240	0.3	391	0.5	△ 151	△ 38.6
税 引 前 当 期 純 利 益	2,165	2.7	2,083	2.7	82	3.9
法 人 住 民 税	99	0.1	96	0.1	3	3.4
当 期 純 利 益	2,065	2.6	1,987	2.6	78	4.0

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金						
				繰越利益 剰余金						
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492	
当期純利益	-	-	-	2,065	-	2,065	-	-	2,065	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10	
自己株式の処分	-	-	0	-	1	2	-	-	2	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 369	-	△ 369	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,573	△ 8	1,565	△ 369	-	1,195	
平成21年2月28日残高	9,022	3,014	5,047	7,159	△ 52	24,191	159	△ 3,451	20,899	

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金						
				繰越利益 剰余金						
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492	
当期純利益	-	-	-	1,987	-	1,987	-	-	1,987	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	△ 10	
自己株式の処分	-	-	0	-	1	1	-	-	1	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 182	-	△ 182	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,494	△ 8	1,486	△ 182	-	1,304	
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703	

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建	物	8～39年	構	築	物	8～20年
機	械	装	置	及	び	運
		搬	具			器
						具
						備
						品
		4～14年				3～15年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。

引当金の計上基準

ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これに伴い、当期に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は115百万円減少しております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	1,061 百万円	947 百万円
無形固定資産	162 百万円	158 百万円
計	1,224 百万円	1,106 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	159 百万円	158 百万円
有価証券利息	23 百万円	4 百万円
受取地代家賃	20 百万円	19 百万円
受取利息	17 百万円	26 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
固定資産廃棄損	25 百万円	31 百万円
支払利息	23 百万円	39 百万円

4. 特別損失の主な内訳

ポイント引当金繰入額	100百万円	—百万円
減損損失	55百万円	34百万円
店舗閉鎖損失	44百万円	—百万円
固定資産除却損	23百万円	188百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11百万円	—百万円
役員退職慰労引当金繰入額	—百万円	115百万円
商品券等回収損失引当金繰入額	—百万円	35百万円

5. 減損損失

(当事業年度)

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品	東京都・埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度に閉店の意思決定をした店舗の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	38百万円
その他	17百万円
計	55百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を零として算定しております。

(前事業年度)

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	19百万円
その他	14百万円
計	34百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

営 業 収 益 明 細 表

項 目		当事業年度(A)		前事業年度(B)		増減金額		対前期比
		金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	加工食品	30,521	38.1	29,360	37.2	1,161		4.0
	生鮮食品	29,367	36.6	28,402	36.0	965		3.4
	衣料品	3,671	4.6	4,191	5.3	△ 520	△	12.4
	生活用品	3,049	3.8	3,233	4.1	△ 184	△	5.7
	商事	567	0.7	597	0.8	△ 30	△	5.0
	専門店	11,827	14.7	11,957	15.2	△ 130	△	1.1
	合計	79,004	98.5	77,743	98.6	1,261		1.6
管理収入等		1,177	1.5	1,143	1.4	34		3.0
営業収益計		80,182	100.0	78,886	100.0	1,296		1.6

役員 の 異 動

(平成21年5月28日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

取締役 土 金 信 彦 (現 商品本部長)
(商品本部長)

取締役 山 本 秀 昭 (現 経理部長)
(経理部長)

取締役 戸 口 成 之 (現 株式会社東武フーズ
(株式会社東武フーズ 代表取締役専務)
代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役 黒 沢 正 志 (現 株式会社東武警備サポート
(株式会社東武警備サポート 代表取締役社長)
代表取締役社長)

(3) 役付取締役の異動

常務取締役 杉 生 繁 (現 取締役販売本部長)
(販売本部長)

以 上